

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 信也
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 マネジメントサポート本部長 三輪 正俊
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 マネジメントサポート本部長 三輪 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	35,885,033	36,843,032	46,967,746
経常利益 (千円)	1,731,409	1,415,485	1,940,720
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,089,084	947,285	1,345,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,126,770	681,294	1,341,829
純資産額 (千円)	16,477,985	17,179,427	16,693,044
総資産額 (千円)	25,175,038	24,940,443	24,495,909
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	202.72	176.29	250.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	68.9	68.1

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.19	42.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や中国の景気減速等、海外経済の不安定要素の影響を受けながらも、企業業績や雇用環境は緩やかな改善が続いております。個人消費もその中で底堅さを示しており、消費マインドは改善を続けております。

当流通業界におきましても、高付加価値商品の販売は依然として好調であり、消費者の購買意欲は高い水準を維持しております。一方で年金等の社会保障への将来不安や天候不順の影響もあり、生活必需品に対しては依然として節約志向が強く、またインターネット通販を含めた小売業間の競争も激しさを増しており、物価が上がらないデフレ環境が継続しております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は主要顧客への販売が堅調に推移し、36,843百万円(前年同期比2.7%増)となりました。利益面では、前期新たに稼働した物流センターの影響で減価償却費が増加し、また人件費や運賃の上昇によるコスト増加もあり、営業利益は1,307百万円(前年同期比19.0%減)、経常利益は1,415百万円(前年同期比18.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は947百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、24,940百万円(前連結会計年度末比444百万円増加)となりました。流動資産につきましては、13,660百万円(前連結会計年度末比994百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、現金及び預金が492百万円、商品が205百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産につきましては、11,280百万円(前連結会計年度末比549百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が270百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、7,761百万円(前連結会計年度末比41百万円減少)となりました。流動負債につきましては、6,686百万円(前連結会計年度末比21百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が290百万円、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債につきましては、1,074百万円(前連結会計年度末比19百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、17,179百万円(前連結会計年度末比486百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 67,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,371,400	53,714	-
単元未満株式	普通株式 2,968	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	53,714	-

（注） 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	67,200	-	67,200	1.23
計	-	67,200	-	67,200	1.23

（注） 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は67,223株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,461	2,163,346
受取手形及び売掛金	2 7,674,777	2 7,740,975
電子記録債権	819,323	911,494
商品	1,936,748	2,142,133
その他	566,467	704,158
貸倒引当金	1,518	1,732
流動資産合計	12,666,260	13,660,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,026,680	2,933,170
土地	4,259,409	4,304,789
その他(純額)	1,531,974	1,319,253
有形固定資産合計	8,818,064	8,557,213
無形固定資産	134,982	116,686
投資その他の資産	1 2,876,601	1 2,606,168
固定資産合計	11,829,648	11,280,068
資産合計	24,495,909	24,940,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,381,908	4,091,141
短期借入金	450,000	960,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	162,500
未払法人税等	238,687	163,258
賞与引当金	43,180	75,052
その他	1,194,531	1,234,480
流動負債合計	6,708,308	6,686,432
固定負債		
長期借入金	62,500	-
役員退職慰労引当金	289,340	301,707
退職給付に係る負債	407,192	439,474
その他	335,523	333,401
固定負債合計	1,094,555	1,074,583
負債合計	7,802,864	7,761,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	750,988
利益剰余金	14,869,443	15,617,955
自己株式	59,677	57,906
株主資本合計	16,278,193	17,030,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472,990	204,534
土地再評価差額金	62,642	62,642
その他の包括利益累計額合計	410,347	141,891
非支配株主持分	4,503	6,968
純資産合計	16,693,044	17,179,427
負債純資産合計	24,495,909	24,940,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	35,885,033	36,843,032
売上原価	31,318,402	32,268,773
売上総利益	4,566,631	4,574,259
販売費及び一般管理費	2,952,343	3,266,506
営業利益	1,614,288	1,307,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,716	40,706
業務受託手数料	30,039	28,752
持分法による投資利益	7,086	-
その他	42,918	48,116
営業外収益合計	121,762	117,575
営業外費用		
支払利息	3,953	2,970
持分法による投資損失	-	6,871
その他	687	-
営業外費用合計	4,640	9,841
経常利益	1,731,409	1,415,485
特別利益		
投資有価証券売却益	-	96
特別利益合計	-	96
税金等調整前四半期純利益	1,731,409	1,415,582
法人税等	642,631	465,831
四半期純利益	1,088,778	949,750
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	305	2,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089,084	947,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,088,778	949,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,992	268,456
その他の包括利益合計	37,992	268,456
四半期包括利益	1,126,770	681,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,127,076	678,829
非支配株主に係る四半期包括利益	305	2,465

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
投資その他の資産	13,450千円	13,450千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	5,135千円	4,282千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	366,020千円	415,030千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,425	28	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には、創立110周年記念配当1円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	198,773	37	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	202円72銭	176円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,089,084	947,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,089,084	947,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,372	5,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

ハリマ共和国産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。